

米国 総合・コアともに鈍化(07年10月生産者物価)

発表日：2007年11月14日(水)

～コアインフレは転嫁率の低下により川上から川下への波及は限定的なものにとどまっている～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

- 10月の生産者物価（最終財）は前月比+0.1%と市場予想の同+0.3%を下回った。食品が同+1.0%と小幅鈍化し、エネルギー価格が同▲0.8%とマイナスに転じた。さらに、変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価コア（最終財）は同+0.0%と市場予想の同+0.2%を下回った。
- 競争の激化や生産性の向上等を背景に中間財から最終財への波及は限定的なものとなっており、最終財（コア）は緩やかな上昇にとどまっている。
- 生産者物価コア（最終財）のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）は、最終財コアに3ヵ月程度先行する中間財コアが8、9、10月と大幅に鈍化したため、最終財コアは1月にかけて上昇ペースの鈍化が予想される。競争の激化や生産性の向上等を背景に、川中である中間財から川下である最終財への波及が限定的なものにとどまっており、最終財コアは緩やかな上昇が続くと見込まれる。

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財				中間財				原材料		WTI
	▲0.6	(+0.1)	+0.2	(+1.7)	▲4.3	▲0.7	+0.0	▲5.9	+1.8		
07/01	▲0.6	(+0.1)	+0.2	(+1.7)	▲4.3	▲0.7	+0.0	▲5.9	+1.8	54.7	
07/02	+1.2	(+2.4)	+0.4	(+1.8)	+3.0	+0.8	+0.0	+9.4	+2.9	59.4	
07/03	+1.0	(+3.1)	▲0.1	(+1.6)	+3.8	+1.2	+0.4	+2.6	+7.4	60.7	
07/04	+0.9	(+3.2)	+0.1	(+1.6)	+3.3	+1.0	+0.8	+1.0	+1.3	64.0	
07/05	+0.7	(+3.9)	+0.2	(+1.6)	+3.5	+1.2	+0.6	+1.9	▲1.3	63.5	
07/06	+0.1	(+3.3)	+0.2	(+1.7)	▲0.2	+0.4	+0.2	+0.8	+0.0	67.5	
07/07	+0.5	(+4.0)	+0.2	(+2.3)	+2.1	+0.7	+0.4	+0.4	+0.0	74.2	
07/08	▲1.4	(+2.2)	+0.2	(+2.2)	▲6.6	▲1.2	▲0.5	▲3.0	+1.3	72.4	
07/09	+1.1	(+4.4)	+0.1	(+2.0)	+4.1	+0.4	+0.1	+0.2	+1.6	79.6	
07/10	+0.1	(+6.1)	+0.0	(+2.5)	▲0.8	+0.1	+0.1	+2.5	+1.4	85.7	

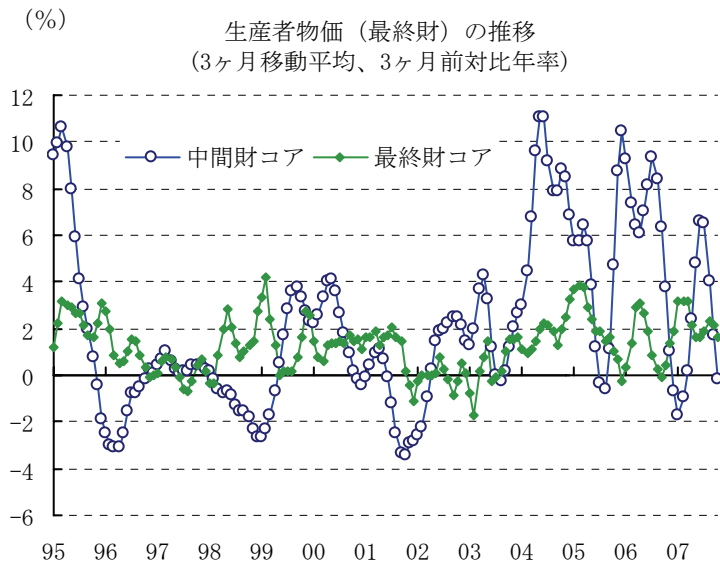
(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

コアは前月比+0.0%と市場予想を下回った 07年10月の生産者物価（最終財）は前月比+0.1%と市場予想の同+0.3%を下回った。食品が同+1.0%と鈍化し、エネルギー価格が同▲0.8%と減少に転じた。

一方、変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価コア（最終財）は同+0.0%と市場予想の同+0.2%を下回った。競争の激化や生産性の向上等を背景に2004年以降、川中である中間財から川下である最終財への波及は限定的なものにとどまっており、最終財（コア）は緩やかな上昇が続いている。

最終財コアは2008年1月にかけて上昇ペース鈍化の見込み 変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価コア（最終財コア）のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）は、最終財コアに3ヵ月程度先行する中間財コアが8、9、10月と大幅に鈍化したため、最終財コアは1月にかけて上昇ペースの鈍化が予想される。競争の激化や生産性の向上等を背景に、川中である中間財から川下である最終財への波及が限定的なものにとどまっており、最終財コアは緩やかな上昇が続くと見込まれる。



**消費財が前月から
鈍化し、資本財は
続落した**

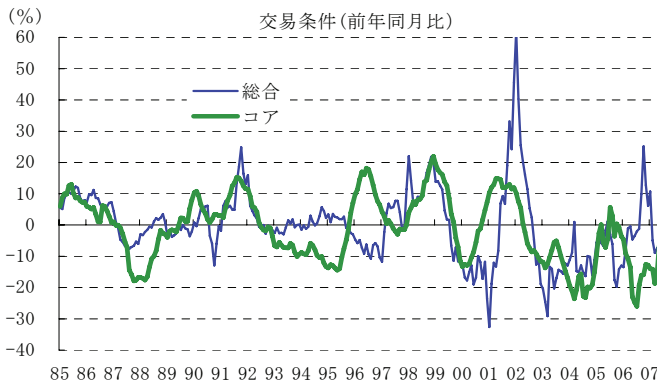
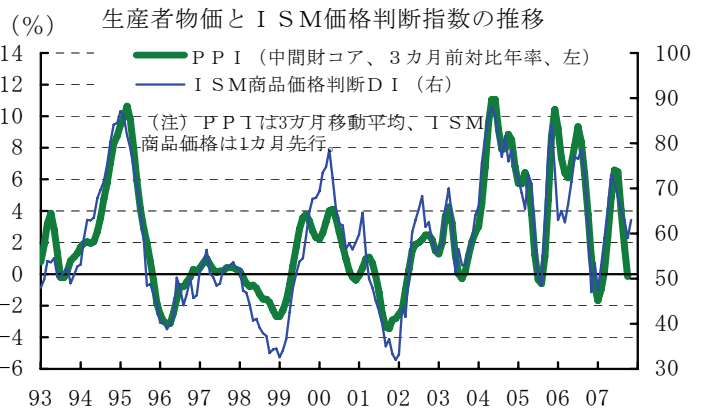
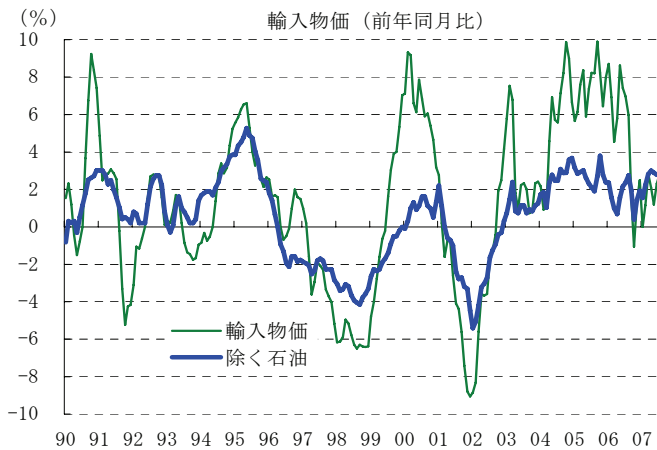
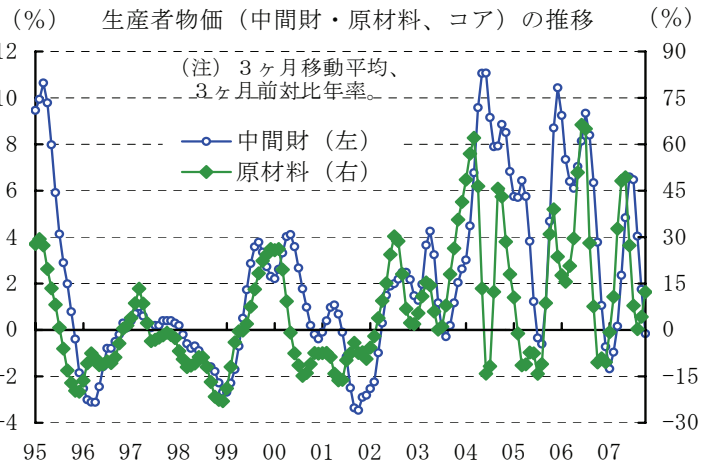
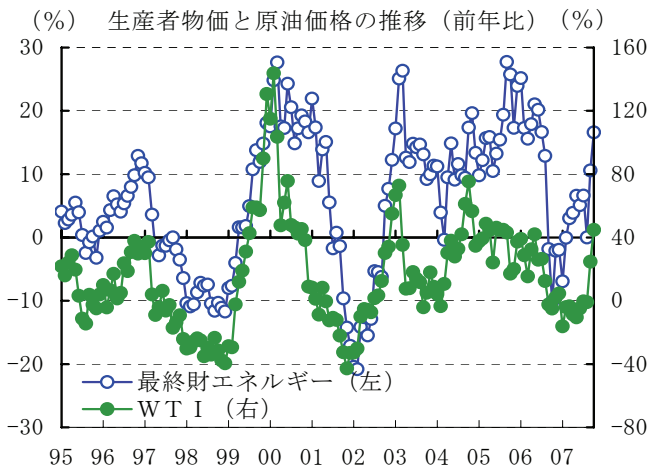
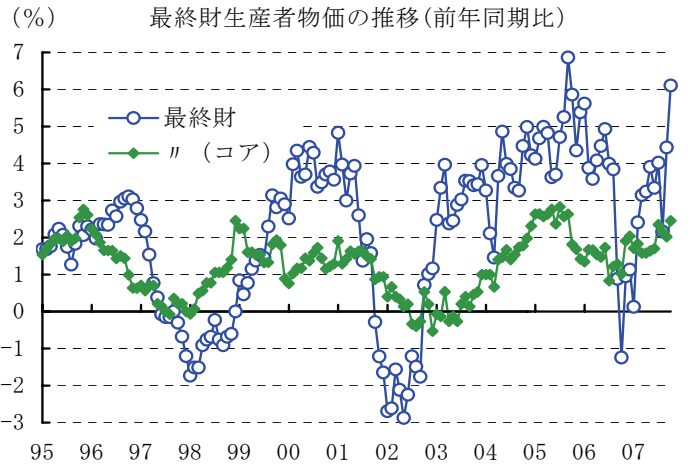
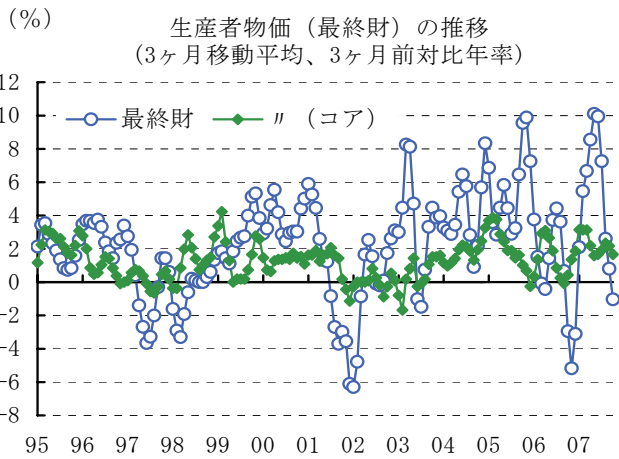
最終財でのカテゴリ別の動向をみると、食品関連では生卵、牛肉、豚肉、加工鶏肉等の下落によって食品価格は前月比+1.0%（前月同+1.0%）と鈍化した。

エネルギーは前月比▲0.8%（同+4.1%）とマイナスとなった。家庭用電力が同+0.2%（同0.0%）と上昇した一方、天然ガスが同▲2.4%（同+3.2%）、ヒーティングオイルが同▲2.5%（同+2.0%）、ガソリンが同▲3.1%（同+8.4%）と下落に転じた。

消費財（エネルギー・食料品を除く）は前月比+0.1%（前月同+0.2%）と鈍化した。乗用車価格が新型モデルの発売によって同+1.0%（前月▲1.8%）と上昇した一方、タバコが同+0.9%（同+1.4%）と鈍化したうえ、スポーツ用品、新聞等の価格が下落した。

資本財は前月比▲0.1%（前月同▲0.1%）と続落した。コンピューターの下落幅が縮小した一方、軽トラックの下落幅が拡大し、X線・電子医療機器、鉱業機械設備が下落した。さらに、トレーラーの上昇ペースが鈍化した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。